

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市水走三丁目14番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,138,055	8,032,454	8,463,838
経常利益又は経常損失() (千円)	176,841	57,398	204,968
四半期(当期)純損失() (千円)	225,687	185,695	476,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	355,671	154,537	561,716
純資産額 (千円)	8,547,043	8,143,109	8,340,998
総資産額 (千円)	11,271,874	10,499,284	11,188,943
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	36.44	29.98	76.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	75.4	72.5

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	12.55	13.95

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政危機問題に端を発した世界経済の景気減速や長引く円高・株価低迷等の影響により、国内景気は依然として不透明な状況が続いておりました。しかしながら12月の衆議院選挙の結果、新政権の大型景気対策の期待感から円安・株高となり、景気回復の兆しが見え始めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しいものがありますが、下期以降の業績回復を図るべく、一般シール・ラベル等の受注確保のために新市場の開拓、既存取引先の掘り起こしを行なうとともに、需要が見込まれるタッチパネル関係のガラス・アクリル加工品を中心に積極的な営業展開を推し進めてまいりました。また、生産面におきましては、市場規模に見合った効率的な生産体制を確立するため、日本国内の製造工場の一部再編を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,032百万円（前年同期比130.9%）と増収となりました。利益面につきましては、営業利益は24百万円（前年同期は190百万円の営業損失）、経常利益は、57百万円（前年同期は176百万円の経常損失）となりました。しかしながら、第2四半期連結会計期間において実施した希望退職による割増退職金等147百万円、保有投資有価証券の減損損失50百万円等を特別損失に計上したため、四半期純損失は185百万円（前年同期は225百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

国内においては、タッチパネル関係の受注が増加いたしました。大手電機メーカーの減産や海外への生産シフトが進み、一般シール・ラベル等の受注量が減少いたしました。

この結果、売上高は4,239百万円（前年同期比96.9%）、セグメント損失は102百万円（前年同期は222百万円のセグメント損失）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

中国

タッチパネル関係のガラス・アクリル製品の受注が引続き好調に推移しており、売上高は3,362百万円（前年同期比254.2%）、セグメント利益は147百万円（前年同期比649.8%）と大幅に増加いたしました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深？）有限公司であります。

マレーシア

大手電機メーカーからのテレビ・ビデオ関連の銘板・ラベル等の受注が低迷しており、売上高は430百万円（前年同期比98.3%）、セグメント損失は44百万円（前年同期は3百万円のセグメント利益）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第2四半期連結会計期間において当期中に実施予定としておりました日本国内の一部工場の製造ラインを統廃合することについては、当第3四半期連結会計期間末において、予定通り一部工場の製造ラインを廃止し、統合工場への移管を完了いたしました。

今後も当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移するものと予測されますので、引続き営業体制の強化を図るとともに、効率的な生産体制の確立を目指してまいります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間末において、当社で第2四半期連結会計期間に実施した希望退職の募集に対する応募者の退職があったため、当社の従業員数は28名減少し、198名となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,600	61,896	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,896	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,784,017	2,136,285
受取手形及び売掛金	2,845,239	2,910,530
有価証券	128,707	135,490
商品及び製品	618,050	709,219
仕掛品	173,700	200,726
原材料及び貯蔵品	264,373	208,365
その他	72,826	138,738
貸倒引当金	3,435	2,594
流動資産合計	6,883,479	6,436,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,916,555	2,887,315
減価償却累計額	1,957,702	1,964,597
建物及び構築物(純額)	958,852	922,717
機械装置及び運搬具	2,772,526	2,568,818
減価償却累計額	2,214,328	2,051,532
機械装置及び運搬具(純額)	558,198	517,285
工具、器具及び備品	162,867	163,429
減価償却累計額	146,066	147,672
工具、器具及び備品(純額)	16,800	15,756
土地	1,645,996	1,647,389
リース資産	6,771	17,055
減価償却累計額	1,579	3,281
リース資産(純額)	5,191	13,773
建設仮勘定	1,337	-
有形固定資産合計	3,186,376	3,116,924
無形固定資産		
ソフトウェア	5,295	4,673
無形固定資産合計	5,295	4,673
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	-
その他	1,108,695	1,053,049
貸倒引当金	94,903	112,123
投資その他の資産合計	1,113,791	940,925
固定資産合計	4,305,463	4,062,523
資産合計	11,188,943	10,499,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,968	1,531,093
短期借入金	39,451	41,558
未払法人税等	18,267	22,841
賞与引当金	125,900	56,953
その他	280,242	234,053
流動負債合計	2,309,829	1,886,499
固定負債		
長期未払金	102,842	37,217
退職給付引当金	421,526	414,152
その他	13,747	18,306
固定負債合計	538,115	469,675
負債合計	2,847,944	2,356,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,516,718	5,287,671
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	8,626,495	8,397,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,736	9,588
為替換算調整勘定	502,732	486,283
その他の包括利益累計額合計	509,469	476,695
少数株主持分	223,972	222,356
純資産合計	8,340,998	8,143,109
負債純資産合計	11,188,943	10,499,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,138,055	8,032,454
売上原価	5,062,151	6,784,114
売上総利益	1,075,903	1,248,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	632,462	597,563
賞与引当金繰入額	35,840	15,424
退職給付費用	34,767	31,684
福利厚生費	121,254	113,786
その他	442,251	465,759
販売費及び一般管理費合計	1,266,576	1,224,217
営業利益又は営業損失()	190,672	24,122
営業外収益		
受取利息	4,852	5,187
受取配当金	7,313	7,642
為替差益	-	1,216
受取手数料	19,409	9,263
その他	13,032	16,376
営業外収益合計	44,608	39,685
営業外費用		
為替差損	29,195	-
その他	1,581	6,410
営業外費用合計	30,776	6,410
経常利益又は経常損失()	176,841	57,398
特別利益		
固定資産売却益	613	8,565
特別利益合計	613	8,565
特別損失		
固定資産処分損	165	12,421
投資有価証券評価損	34,584	50,925
貸倒引当金繰入額	-	19,289
割増退職金	-	147,348
たな卸資産廃棄損	-	9,846
特別損失合計	34,749	239,830
税金等調整前四半期純損失()	210,977	173,866
法人税、住民税及び事業税	13,625	27,140
法人税等調整額	1,149	6,387
法人税等合計	14,775	20,752
少数株主損益調整前四半期純損失()	225,752	194,619
少数株主損失()	65	8,924
四半期純損失()	225,687	185,695

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	225,752	194,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,437	17,057
為替換算調整勘定	96,481	23,024
その他の包括利益合計	129,918	40,082
四半期包括利益	355,671	154,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,682	152,921
少数株主に係る四半期包括利益	19,989	1,615

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

割増退職金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、厳しい事業環境下さらなる経営合理化や人的資源の最適化を図ることを目的として第2四半期連結会計期間に希望退職を実施し、当第3四半期連結会計期間において28名の希望退職者が退職しております。特別損失に計上している割増退職金147,348千円のうち、137,148千円は希望退職者に対する割増退職金であり、また10,200千円は希望退職者の再就職支援費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	176,865千円	161,940千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,377,207	1,322,738	438,109	6,138,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	872,800	104,202	2,524	979,527
計	5,250,008	1,426,941	440,633	7,117,583
セグメント利益又は損失()	222,397	22,676	3,296	196,423

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	196,423
セグメント間取引消去	5,751
四半期連結損益計算書の営業損失()	190,672

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,239,686	3,362,290	430,477	8,032,454
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,652,176	149,628	7,328	2,809,134
計	6,891,863	3,511,919	437,806	10,841,589
セグメント利益又は損失()	102,980	147,351	44,219	152

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	152
セグメント間取引消去	23,970
四半期連結損益計算書の営業利益	24,122

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	36円44銭	29円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	225,687	185,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	225,687	185,695
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,193	6,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

三光産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。